

< ASEAN・ミャンマー> インドネシア

著者	井草 邦雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート[緊急レポート]
シリーズ番号	H4-12
雑誌名	クリントン米国新政権を取り巻くアジア・中東の情 勢 - 現地からの報告を中心に -
ページ	54-56
発行年	1992
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009328

民主党政権の出現に一抔の懸念

井草 邦雄

(1) 全般的評価

クリントン当選が決まった11月5日、スハルト大統領は、早速、クリントン氏に歓迎のメッセージを送って新政権の誕生を祝福し、両国の友好関係が今後も継続されるよう挨拶を行なった。また、これを伝えるムルディオノ官房長官は、新政権下でも、アジア太平洋、とりわけASEAN、そしてインドネシアにおいては、ブッシュ政権時代と同様親密な友好関係が維持、発展されよう、とつけ加えた。アリ・アラタス外相は、「政権が変わったからといって、そうドラスティックに事態が変化するとは考えられない。クリントン大統領でも、アジア太平洋地域に対する関心が薄れることはないと思う。せいぜいニュアンスの違い程度であろう」と述べている。

しかし一般的には、ブッシュ時代のアジア政策に慣れていただけに、今回の民主党の勝利とクリントン政権の誕生は、期待よりむしろ若干の不安と懸念をもって迎えられたようだ。

(2) 通商問題

インドネシアにとって第1の関心事は、アメリカとの通商貿易の今後である。アメリカが国内経済立て直しに向かうため、対外通商政策において、それだけ保護主義に傾いていくのではないかという不安はたしかにある。近年、インドネシアの輸出は石油以外の工業製品に比重を移しており、アメリカはその主要マーケットである。1991年には繊維、合板、木工品、雑貨など約30億ドルのシェアをもっている（対米貿易の全体に占める割合は91年に輸出で12%、輸入で13%）。それだけに、新政権が今後通商制限によってインドネシアに打撃を与えるのではないかという不安が大きいようだ。繊維・衣料の80%をアメリカに輸出しているという大手繊維会社のデウィ・モティク氏は、「保護主義が強まってインドネシアの輸出が制限されたら大変」と懸念を表明している。しかし一方、「アメリカの国内産業の強化は、ハイテクや基幹産業が対象で、インドネシアの輸出品である繊維、雑貨などにはそれほどの影響があるとは考えられない」（ジムサム・シマンジュンタク）との意見もあり反応は分かれている。いずれにしても、新政権に対する懸念材料は、インドネシアの対米輸出を主要関心事とした通商問題の動向であ

ることはたしかである。

(3) NAFTA問題

一方、通商問題の一環として、近く動き出す北米自由貿易協定（NAFTA）については、従来からインドネシア経済にどのような影響を及ぼすかで議論が盛んだったが、クリントンの登場によってこれがどのような方向に舵取りされるかについて、これまで以上に関心が強まっている。ハスナン・ハビブ元駐米大使は、「クリントンも基本的には自由貿易主義者で、保護主義に傾斜することはないし、NAFTAによって他国を排除することはないだろう」としている。

ただ、このNAFTAの結成と新政権の誕生が重なって、アジアの主要国に対する差別的な貿易政策につながればインドネシアとしても大きな打撃となるとして、自由貿易の原則を崩さないことを望む意見が多い。しかし、NAFTA成立後でも自由貿易の原則は崩れることはなく、クリントンの通商政策も現実的なものとなるとの判断が多く、あるのはニュアンスの相違にすぎない（フランス・セダ元蔵相）し、アメリカとの貿易品の種類と量的なシェアからいっても、インドネシアがドラスティックな変化によって大きな影響や打撃を受けることはまずないだろう、という点で大方の見方は一致している。

(4) 人権問題

インドネシアの次の関心事は、アメリカの「人権問題」の取り上げ方である。クリントン民主党政権が、ブッシュ政権に比べて「人権」をより前面に出し、これがインドネシアの現政権のスタンスとの摩擦を激化させはしないかという懸念が依然として去らない。特に、1991年末に起きた「東チモール事件」の処理問題がいまだにくすぶっているため、インドネシア側が必要以上にこの問題で追い込まれ、両国の関係にひびが入るのではないかとの懸念がある。これに対しアラタス外相は、「インドネシアのこの問題に対する態度は明快であり、またアメリカの政策は、どのような政権の下であっても現実的である」、また元駐米大使のハスナン・ハビブも「アメリカは伝統的に民主主義と人権を外交の第一にしている。だが実際問題としてそれらを強要されることはありえまい」としている。一方国際政治学者のJ. スダグソノ（インドネシア大学社会科学学部学部長）は「（新政権への）過剰反応は不必要だが、インドネシア側も段階的な改善の努力が必要だ」という見解である。

(5) 環境問題

また、「環境」に対するアメリカのポジションと考え方も問題とみられる。新政権の誕生によって、この問題に対する取扱いが変化し、インドネシアの経済開発、輸出振興に何らかの制

約要因として働くのではないか、という懸念である。従来からアメリカは「環境」問題に熱心ではあったが、今度誕生するクリントン政権が、アメリカの一方的立場をますます強めることによりインドネシアの経済的立場を困難にし、両国の友好関係を損なうことになるのではないかと、考えている。とりわけ、木材関連輸出の制限や熱帯林の伐採問題で、インドネシアが圧力を受けるのではないかと不安が関係者の間で存在することは否めない。副大統領となるゴアが「オゾンマン」と言われるほど環境問題への取り組みに熱心なことから、新政権がこの問題でどんな政策スタンスを打ち出すか、にとりわけ関心がよせられている。

(6) 国防・安全保障問題

ひるがえって国防・安全保障については、インドネシアは従来からアメリカに過度に依存する立場はとってはならず、クリントン政権における国防政策が幾分変化しても影響を受けることは少なく、むしろ独自性をこれまで以上に高める方向に向かうであろう。ただし、一定の協力関係を引き続き堅持することは間違いない。インドネシアはすでにブッシュ時代から、フィリピンの軍事基地撤廃のあと、シンガポール、マレーシアに続いて、米軍の艦船の寄港・修理をスラバヤにある国営造船所 P T P A L で商業ベースで積極的に引き受ける意向を明らかにしている。今日まで、政府からの最終確認はまだないが、こうした米・イの軍事協力関係はクリントン政権においても変更はありえないと考えられる。

以上が、クリントン大統領誕生が明らかになった時点でのインドネシアの政府、マスコミ、経済界、学者知識人たちの主な反応と意見のあらましと言ってよい。しかし、次期大統領が対外政策について明確な方針をまだ出していない以上、まだ憶測からの判断が大半であり、ありうべき事態について、インドネシアも「準備」や「対策」を怠ってはならぬというのが本旨であるようだ。この点で「政府は、まだ『静観』の立場である。アメリカの新政権が実際に誕生して初めてどんな政策をとるのか明らかになるのであって、それまでは論評するのは早すぎる。早くても、新閣僚が明らかになった時点でスタンスが見えてくるのではないか・・・」と述べるトゥンキ工業副大臣の言葉がいちばん当を得ているように感じられる。 (11月22日)

(いぐさ くにお／在ジャカルタ海外調査員)